

施政方針の概要

平成31年2月20日に開会した第1回市議会定例会において、岩切秀雄市長が述べた市政に関する考え方や方針の概要を紹介します。なお全文は市ホームページ上でも紹介しています。



薩摩川内市長 岩切 秀雄

本市をめぐる最近の動き

1月6日、上甕・下甕の両会場で、12日には川内会場で、今年1年の市民生活の安寧を願う消防出初式を実施しました。川内会場では、今年も薩摩川内火けし保存会による威勢のよい「木遣り唄」「はしご乗り・纏」が披露され、新春にふさわしい活気あふれる式となりました。

翌13日には、成人式が実行委員会主催により執り行われ、新しい時代を担う新成人の爽やかな決意表明を拝聴し、大変頼もしく、また心強く思いました。

1月27日には、平成18年の鹿児島県北部豪雨災害を受け、12年の歳月をかけて施工された鶴田ダム再開発事業の完成式典が実施されました。この事業により、流域の安全性は格段に向上しましたが、引き続き、国・県と連携し、川内河川改修事業の着実な進展を図ります。

2月8日には、国の文化審議会が、「薩摩川内の大綱引き」を記録作成等の措置を講ずべき無形の民俗文化財として

て選択することを文化庁長官に答申されました。長年、川内大綱引の保存継承に尽力してこられた関係者の皆さんに改めて敬意を表しますとともに、引き続き、国の無形民俗文化財の指定に向け取り組みます。

翌9日には、川内原子力発電所の重大事故を想定した原子力防災訓練を、県とUPZ圏内の9市町主催により実施し、地域住民の防災意識の向上や関係機関相互の連携の強化を図りました。今後、県をはじめとした各防災関係機関と十分協議を行いながら、原子力防災対策のさらなる実効性の向上に努めます。

2月15日には、2回目となる女性活躍推進企業表彰式を実施し、市内企業3社を表彰するとともに、薩摩川内市女性活躍推進協議会を開催しました。引き続き、女性活躍を推進する機運の醸成に、官民一体となり取り組みます。

本年度の施策概要

第198回通常国会の施政方針演説において、安倍晋三内閣総理大臣は、①全世代型

社会保障への転換 ②成長戦略 ③地方創生 ④戦後日本外交の総決算の4本柱で政策を推進し、特に、「全世代型社会保障への転換」では、女性活躍の推進や働き方改革などによる「二億総活躍社会」の創出を、また「地方創生」では、「3年間集中で、災害に強い国づくり、国土強靱化を進める」と述べられています。

本市においても、超高齢・人口減少社会といった、これまで経験したことのない社会的状況に直面しており、長期的展望を持つ継続的な少子化対策と交流人口の拡大を図り、人口減少による経済活動の縮小を補うとともに、農林水産業や商工業の振興施策と併せ、生産年齢人口の減少による働き手の不足に対して適切な対策を講じていく必要があると考えます。

このような認識の下、本市の平成31年度の主要施策につきましては、重要課題の解決のため、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げた事業を最優先事業と位置付け、地方創生に向けた好循環を生み出せるよう取り組むとともに、これまで以上の選択と集

中による施策の推進を図ります。

①少子化対策

第3子以降の子を妊娠した妊婦に対する祝い金の支給や、市内各所で授乳やオムツ替えを気軽に安心してできる環境を整える「赤ちゃんの駅」事業の推進により、妊娠・出産・育児までの切れ目ない総合的な支援を行い、安心して子どもを産み育てることのできる環境づくりを進めます。

また、家庭と仕事の両立を理解し支援する「イクボス」の育成を官民一体となって推進します。さらに、市有地を活用した認定こども園の新設や民間保育施設の整備などによる待機児童解消、認可外保育施設における多子世帯の保育料の軽減や保育施設における保育士の確保を支援します。

②観光・スポーツ振興

国民体育大会のリハーサル大会および全国高等学校総合体育大会を万全の体制で運営するとともに、2020年の全国市町村交流レガッタ大会や国民体育大会の開催に向けた準備を進め、大会終了後に

においても交流人口の増加につながるよう努めます。

また、東京オリンピック・パラリンピックに向けた事前合宿の誘致や中華人民共和国常熟市とのホストタウンに係る交流事業を推進します。

さらに、映画「(仮題)大綱引きの恋」の製作を支援し、川内大綱引の知名度向上を図るとともに、本市特有の気象現象である「川内川あらし」について、新たな観光資源として情報発信に努めます。

③コンベンション施設整備・運営事業

コンベンション施設の整備に併せ、次世代エネルギー設備の導入を図ります。また、県内外からのコンベンション誘致を進め、供用後は中心市街地をはじめとする地域経済へ波及効果が創出されるよう諸準備に取り組みます。

④農林水産業の振興

本年度中に、「第3次薩摩川内市農業・農村振興基本計画」および「第2次薩摩川内市六次産業化基本計画」を策定し、担い手の確保・育成、耕作放棄地の発生 of 未然防止、

鳥獣被害の防止、販路開拓などの農業振興策を進めます。

併せて、早掘りたけのこの生産振興や漁業振興のための新たな支援策による林業・水産業の振興にも努めます。

⑤商工業の振興

人工知能(AI)、モノのインターネット(IoT)などの技術革新の動向を見据えながら、企業誘致、中小企業の事業継続・拡大支援および創業支援を行います。

⑥人手不足対策

多くの業種において働き手の不足が深刻化していることから、U・I・J・ターナー者、地元人材の確保などに取り組みます。また、外国人材につきましては、県との連携を図りながら、その円滑な受け入れや生活支援などの相談に応じる窓口を新たに設けます。

⑦次世代エネルギーの推進

竹バイオマス産産都市構想について、引き続き取り組むとともに、本年1月に決定された「薩摩川内市天辰地区スマートタウン街区プロジェクト

ト整備計画」に基づき、次世代エネルギーを活用したモデル的な住宅地を整備し、市外からの定住人口の増加や、そのノウハウを生かした地元産業の育成につなげます。

⑧健康・福祉対策

医師や看護師など医療従事者の確保や、医療機関などへの財政支援により、地域に必要な医療体制と環境を確保し、安心して医療・福祉が受けられるよう取り組みます。

特に、甌島地域では、医療・介護人材の確保が喫緊の課題となっており、今後の在り方なども踏まえて対応策を講じます。

なお、消費税の引き上げに伴う低所得者、0歳から2歳児の子育て世帯への影響を緩和し、地域の消費喚起を図るため、プレミアム付商品券を発行します。

⑨国土強靱化・社会基盤の充実

大規模な自然災害などに備え、事前防災・減災を図るため、川内川河口部の高潮対策や市街部未整備区間の堤防強化などの事業促進に向け、国

への要望を強化します。

また、南九州西回り自動車道につきましても、薩摩川内水引インターチェンジ(仮称)湯田西方インターチェンジ間について、用地買収に着手し、1日も早い工事着手に向けて取り組みます。

さらに、重要港湾川内港につきましても、港湾計画の改訂に向け長期構想検討委員会などによる検討が進められており、引き続き、ポートセーカスの充実を図り、川内港久見崎みらいゾーン開発事業の造成工事着手など、港湾機能の向上を着実に促進します。

⑩甌島の一体化

甌はひとつ推進会議の提言を尊重しながら、現在、「甌島地域一体化方針(案)」の検討を進めており、甌島住民の皆さんの意見を踏まえ、さらに具体的内容を検討します。

予算の大綱

国におきましては、戦後最大の600兆円経済と財政健全化目標の達成の双方の実現を目指すとし、「人づくり革命」と、成長戦略の核となる

結び

最後に、本年度も各種施策を展開・推進するに当たり、市民の皆さまのより一層のご理解・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。